

(事前評価)【No. 1】

研究開発課題名	防火・避難規定等の合理化による既存建築物活用に資する技術開発	担当課 (担当課長名)	大臣官房技術調査課 (課長：五道 仁実)
研究開発の概要	<p>近年、既存建築物の用途変更による有効活用や歴史的建築物や古いまちなみの保存活用のニーズは高まっている。しかしながら、既存建築物の用途変更等を行う際に、現行の防火・避難規定や用途規制に適合せず、コスト負担となる例や用途変更そのものを断念する例も数多く見られる。本研究は、既存建築物の有効活用や用途変更の円滑化を可能とするために、建築基準法の合理的見直し、都市計画の運用方法の検討などを行う。</p> <p>【研究期間：平成28～32年度 研究費総額：約550百万円】</p>		
研究開発の目的・目標 (アウトプット指標、アウトカム指標)	<p>上記の技術開発により、既存建築物の有効活用や用途変更、まちなみを保全しながらの修繕・改修等の円滑化の実現を目的とする。具体には、①建築基準法の防火・避難規定の更なる性能規定化に向けた提案、②防火・避難上の安全性の確保に関するガイドライン原案、③既存建築物の用途変更に係る建物用途規制の特例許可等のガイドライン原案、円滑な用途転換を見据えた都市計画の運用を都市計画運用指針等に反映する。</p>		
必要性、効率性、有効性等の観点からの評価	<p>【必要性】 「国家戦略特区における規制改革事項等の検討方針」(平成25年10月18日 日本経済再生本部決定)では、歴史的建築物の保存活用に向け、制度の円滑化を図ることが求められている。また、「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」(平成27年6月30日 閣議決定)では、地域資源及び観光産業の付加価値の向上による地域経済全体の活性化、既存住宅ストックの有効活用を推進することが求められている。本研究はこれらに関するものであり、急務の課題である。</p> <p>【効率性】 本研究開発は建築分野や都市分野等にまたがる研究開発であるため、本省関連部局や地方公共団体等と連携・調整するほか、実験施設や技術的知見を有する国立研究開発法人建築研究所、大学等の学識経験者等とも連携し、研究の効率的・合理的な実施を図る。なお、本研究に関連して、フィージビリティ調査・研究を実施しており、検討課題は十分に重点化されている。</p> <p>【有効性】 技術開発の成果は順次公表・活用することにより、既存建築の用途変更等の活用上の円滑化が促進されることが見込まれる。その結果、地域の活性化・国際観光化に向けた官民の取り組み促進に寄与することが期待される。</p>		
外部評価の結果	<p>既存建築物の有効活用、歴史的建築物や古いまちなみの保存活用のニーズが高まる中、用途変更の円滑化に向けた防火・避難規定の合理化、歴史的建築物や古いまちなみの火災安全性確保等に関連する技術開発は必要性が特に高いと評価する。</p> <p>そのため、研究期間中であっても研究成果は順次公表するなど活用できるようにしてほしい。なお、研究にあたっては古い建物は防火性以外に耐震性に劣る可能性があることや、地震火災では本来の防火性が損なわれる可能性があることも考慮するとともに、成果を地方公共団体や民間事業者が活用できるよう体系的にわかりやすくまとめてほしい。</p> <p><外部評価委員会委員一覧> (平成27年7月14日、建設技術研究開発評価委員会)</p> <p>委員長 神田 順 日本大学理工学部建築学科特任教授</p> <p>副委員長 道奥 康治 法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科教授</p> <p>委員 加藤 信介 東京大学生産技術研究所第5部教授</p> <p>清水 英範 東京大学大学院工学系研究科教授</p> <p>田中 哮義 京都大学名誉教授</p> <p>二羽 淳一郎 東京工業大学大学院理工学研究科教授</p> <p>本橋 健司 芝浦工業大学工学部建築工学科教授</p> <p>野城 智也 東京大学生産技術研究所教授</p>		

	安田 進 東京電機大学工学部建築/都市環境学系教授 山口 栄輝 九州工業大学大学院工学研究院建設社会工学研究系教授 (五十音順 敬称略)
--	--

※研究費総額は現時点の予定であり、今後変わりうるものである。